



希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

法人企業景気予測調査

【北海道地方の概要】

令和6年10～12月期

令和6年12月11日
財務省 北海道財務局

目 次

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要		
概 況	2
1. 景況判断(企業の景況)	3
2. 売上高	6
3. 経常利益	7
4. 設備投資	8
5. 従業員数判断	9
6. 今年度における設備投資のスタンス	10
7. 今年度における経常利益の要因	11
(参考1)判断調査BSI表	12
(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比	12
(参考3)全国・北海道比較表	13

I . 調査要領

1. 調査の根拠と目的

この調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

令和6年11月15日

3. 調査対象の範囲及び選定方法

北海道に所在する資本金、出資金又は基金(以下、「資本金」という)が1千万円以上の法人(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)で、法人企業統計(基幹統計)四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。

4. 調査の方法

調査票による郵送またはオンライン調査(自計記入による)

5. 調査対象期間

判断項目:6年10~12月及び12月末見込み、7年1~3月及び3月末見通し、7年4~6月及び6月末見通し

計数項目:6年度実績見込み

6. 調査企業及び回収状況

業種別 規模別	全産業				製造業			非製造業		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 %	構成比 %	調査対象 企業数	回 答 企業数	構成比 %	調査対象 企業数	回 答 企業数	構成比 %
合 計	466	400	85.8	100.0	93	85	21.3	373	315	78.8
大企業	72	71	98.6	17.8	11	11	2.8	61	60	15.0
中堅企業	125	111	88.8	27.8	34	31	7.8	91	80	20.0
中小企業	269	218	81.0	54.5	48	43	10.8	221	175	43.8

(注) 大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは同1億円以上10億円未満、中小企業とは同1千万円以上1億円未満の法人をいう。

7. 判断調査項目の分析方法

原則としてBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)によっている。

BSIは上昇、下降等の変化方向別回答数の構成比から全体のすう勢を判断するもので、単位は%ポイント。

【例】 前期と比べて

「上昇」と回答した法人の構成比 …… 40.0 %

「不変」と回答した法人の構成比 …… 20.0 %

「下降」と回答した法人の構成比 …… 30.0 %

「不明」と回答した法人の構成比 …… 10.0 %

BSI = 「上昇」40.0 % - 「下降」30.0 %

= 10.0 %ポイント

Ⅱ．調査結果の概要

【 概 況 】

【景況判断(企業の景況)】

現 状 : 「下降」超となっている

先 行 き : 「下降」超で推移する見通し

【 売 上 高 】

6年度 : 前年度比3.5%の増収見込み

【 経 常 利 益 】

6年度 : 前年度比8.8%の減益見込み

【 設 備 投 資 】

6年度 : 前年度比15.7%の増加見込み

【 従 業 員 数 判 断 】

現 状 : 「不足気味」超となっている

先 行 き : 「不足気味」超で推移する見通し

【今年度における設備投資のスタンス】

「維持更新」が最多

【今年度における経常利益の要因】

「販売数量・提供数量」が最多

1. 景況判断(企業の景況)…現 状:「下降」超となっている 先行き:「下降」超で推移する見通し

○現状判断
6年10～12月期の「景況判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、▲2.8%ポイントと「下降」超となっている。

【業種別】
 ・製造業は、「窯業・土石製品」などが「下降」超となっていることから、「下降」超となっている。
 ・非製造業は、「金融業、保険業」などが「下降」超となっていることから、「下降」超となっている。

【規模別】
 ・大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

○先行き見通し
全産業で見ると、「下降」超で推移する見通しとなっている。

【業種別・規模別景況判断BSI】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		6年7～9月期 前回調査	6年10～12月期 現 状	7年1～3月期 先行き	7年4～6月期 先行き
全 産 業		2.7	(▲ 0.5) ▲ 2.8	(▲ 3.5) ▲ 5.8	▲ 0.8
業 種 別	製 造 業	▲ 1.1	(3.4) ▲ 4.7	(▲ 3.4) ▲ 8.2	▲ 2.4
	非 製 造 業	3.8	(▲ 1.6) ▲ 2.2	(▲ 3.5) ▲ 5.1	▲ 0.3
規 模 別	大 企 業	2.9	(0.0) 2.8	(1.4) 0.0	▲ 5.6
	中 堅 企 業	0.9	(▲ 0.9) ▲ 5.4	(▲ 2.7) ▲ 5.4	▲ 2.7
	中 小 企 業	3.6	(▲ 0.5) ▲ 3.2	(▲ 5.4) ▲ 7.8	1.8

(注)表中()は前回調査時の見通し。

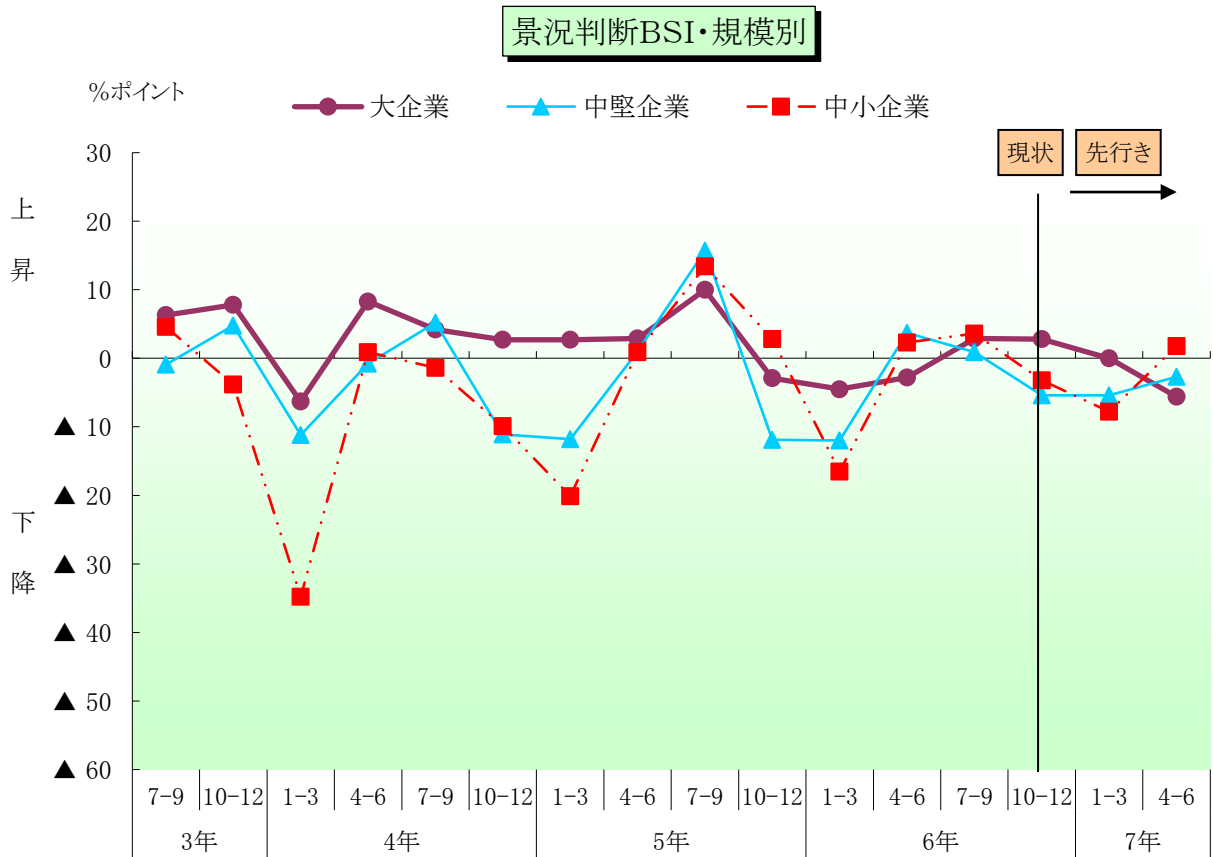
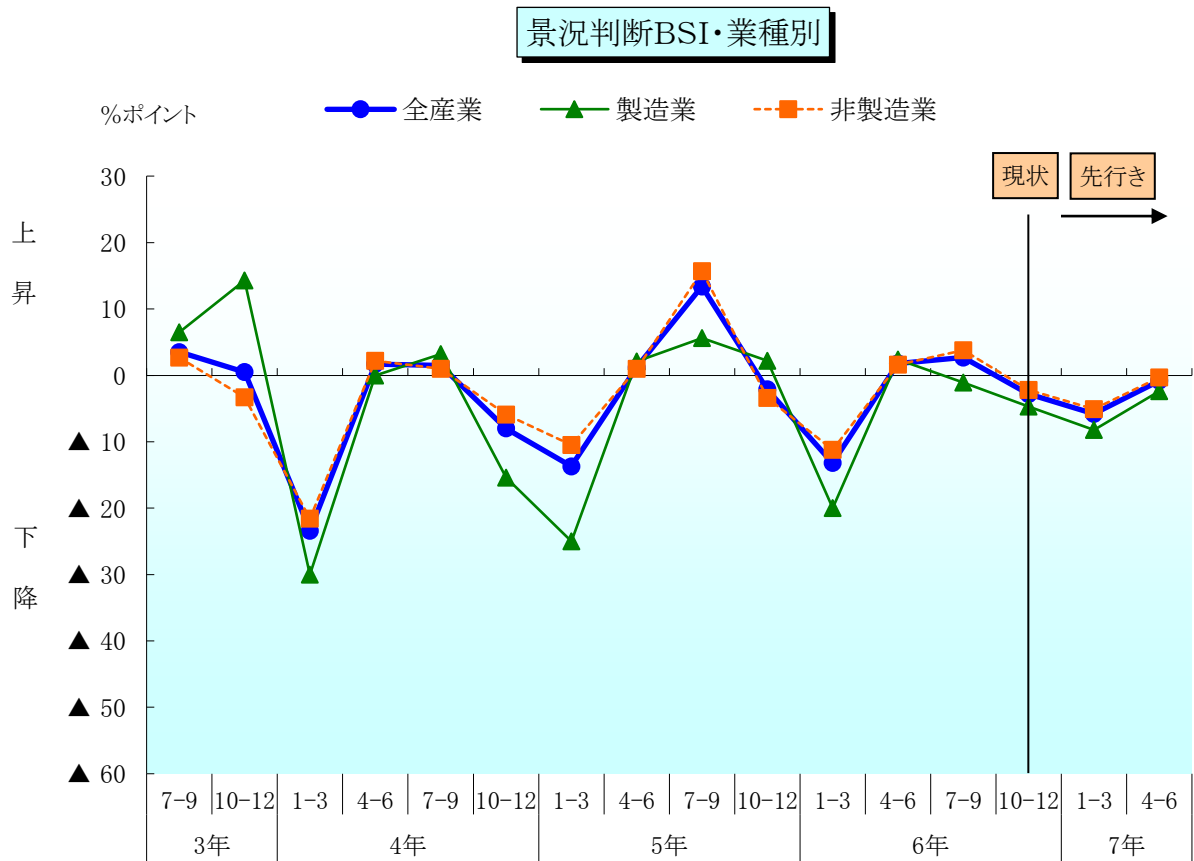
(参考)景況判断の決定要因【全産業】

(回答社数構成比 単位:%)

	6年7～9月期 前回調査	6年10～12月期 現 状	7年1～3月期 先行き		
上昇	国内需要(売上)	92.1	90.6	国内需要(売上)	94.1
	販売価格	52.4	54.7	販売価格	44.1
	仕入価格	30.2	39.6	仕入価格	41.2
下降	国内需要(売上)	76.5	86.4	国内需要(売上)	81.8
	仕入価格	49.0	45.8	仕入価格/仕入以外のコスト	40.0
	仕入以外のコスト	41.2	39.0	販売価格	36.4

(注)金融業、保険業は調査対象外。

企業の景況判断BSI(原数値)



業種別景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分	6年7～9月期 前回調査	6年10～12月期 現状	7年1～3月期 先行き	7年4～6月期 先行き
全 産 業	2.7	(▲ 0.5) ▲ 2.8	(▲ 3.5) ▲ 5.8	▲ 0.8
製 造 業	▲ 1.1	(3.4) ▲ 4.7	(▲ 3.4) ▲ 8.2	▲ 2.4
食料品	▲ 11.1	(11.1) 16.7	(▲27.8) ▲ 33.3	5.6
繊維	***	(***) ***	(***) ***	***
木材・木製品	▲ 50.0	(8.3) ▲ 27.3	(0.0) ▲ 27.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品	25.0	(0.0) ▲ 25.0	(0.0) 0.0	▲ 25.0
化学工業	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
石油製品・石炭製品	***	(***) ***	(***) ***	***
窯業・土石製品	12.5	(▲12.5) ▲ 62.5	(▲12.5) ▲ 25.0	12.5
鉄鋼業	0.0	(0.0) 0.0	(▲25.0) 0.0	25.0
非鉄金属	***	(***) ***	(***) ***	***
金属製品	25.0	(0.0) ▲ 12.5	(12.5) 12.5	0.0
はん用機械器具	***	(***) ***	(***) ***	***
生産用機械器具	20.0	(20.0) 40.0	(60.0) 20.0	▲ 40.0
業務用機械器具	***	(***) ***	(***) ***	***
電気機械器具	25.0	(25.0) 0.0	(25.0) 25.0	▲ 25.0
情報通信機械器具	0.0	(▲25.0) 0.0	(25.0) 25.0	0.0
輸送用機械器具	20.0	(0.0) 20.0	(▲20.0) ▲ 40.0	▲ 20.0
その他製造業	14.3	(▲14.3) ▲ 16.7	(▲28.6) 0.0	16.7
非 製 造 業	3.8	(▲ 1.6) ▲ 2.2	(▲ 3.5) ▲ 5.1	▲ 0.3
農林水産業	8.3	(▲ 8.3) 25.0	(▲16.7) ▲ 16.7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	50.0	(25.0) 25.0	(0.0) 0.0	0.0
建設業	12.8	(▲ 4.3) ▲ 4.3	(▲ 8.5) ▲ 13.0	2.2
電気・ガス・水道業	0.0	(9.1) 9.1	(9.1) 0.0	▲ 18.2
情報通信業	5.6	(11.1) 5.3	(▲ 5.6) 10.5	10.5
運輸業、郵便業	12.0	(4.0) 4.0	(8.0) ▲ 16.0	▲ 8.0
卸売業	3.7	(3.7) 3.7	(▲ 3.7) ▲ 3.7	▲ 11.1
小売業	▲ 29.4	(▲14.7) ▲ 12.9	(▲ 5.9) 6.5	6.5
不動産業	▲ 6.7	(0.0) ▲ 6.9	(▲ 3.3) ▲ 3.4	▲ 6.9
リース業	22.2	(11.1) 11.1	(▲11.1) 0.0	0.0
その他の物品賃貸業	0.0	(0.0) ▲ 33.3	(0.0) ▲ 33.3	▲ 33.3
サービス業	13.0	(▲ 4.3) ▲ 2.7	(0.0) ▲ 4.1	8.1
宿泊業、飲食サービス業	35.7	(▲14.3) ▲ 21.4	(▲ 7.1) ▲ 14.3	35.7
生活関連サービス業	25.0	(▲25.0) ▲ 25.0	(0.0) 25.0	0.0
娯楽業	42.9	(▲28.6) ▲ 12.5	(▲14.3) 12.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	0.0	(▲ 4.8) ▲ 9.1	(4.8) ▲ 4.5	▲ 9.1
医療、教育	20.0	(20.0) 0.0	(20.0) 0.0	0.0
職業紹介・労働者派遣業	66.7	(66.7) 33.3	(33.3) 66.7	100.0
その他のサービス業	▲ 20.0	(0.0) 22.2	(▲ 6.7) ▲ 22.2	0.0
金融業、保険業	▲ 4.0	(▲ 4.0) ▲ 20.0	(▲ 8.0) ▲ 8.0	▲ 8.0

(注1) 表中の()は前回調査時の見通し。

(注2) 「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

2. 売上高…6年度:前年度比3.5%の増収見込み

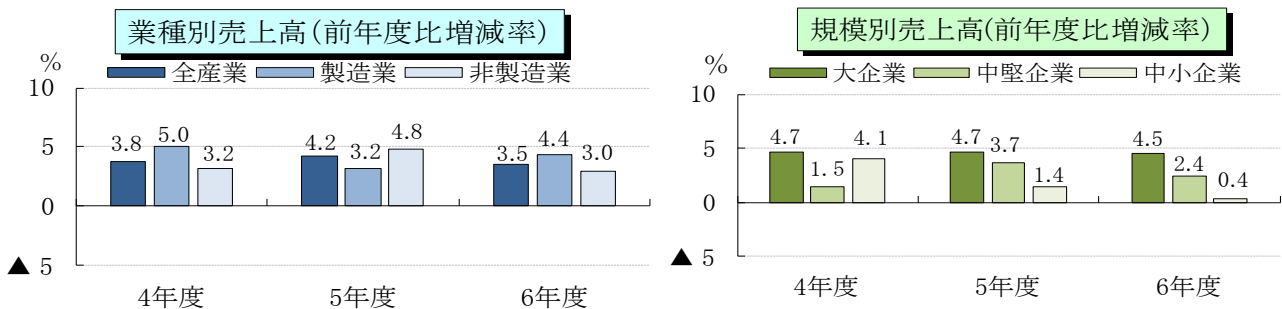
6年度の売上高(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業で見ると、3.5%の増収見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「輸送用機械器具」などが増収見込みとなっていることから、4.4%の増収見込みとなっている。
- ・非製造業は、「小売業」などが増収見込みとなっていることから、3.0%の増収見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも増収見込みとなっている。



【売上高(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	4年度	5年度	6年度	区分	4年度	5年度	6年度
全産業	3.8	4.2	(4.4) 3.5	規模別	大企業	4.7	4.7 (5.3) 4.5
業種別	製造業	5.0	3.2 (5.6) 4.4	中堅企業	1.5	3.7 (2.5) 2.4	
	非製造業	3.2	4.8 (3.8) 3.0	中小企業	4.1	1.4 (2.7) 0.4	

(注)「4年度」は5年1～3月期調査、「5年度」は6年1～3月期調査、表中()は前回(6年7～9月期)調査結果。

【業種別売上高(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	6年度	区分	6年度
製造業	4.4	非製造業	3.0
食料品	3.2	農林水産業	2.5
繊維	***	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 2.4
木材・木製品	▲ 8.4	建設業	▲ 1.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 7.0	情報通信業	0.4
化学工業	9.3	運輸業、郵便業	3.0
石油製品・石炭製品	***	卸売業	2.4
窯業・土石製品	▲ 0.1	小売業	4.6
鉄鋼業	6.3	不動産業	▲ 7.1
非鉄金属	***	リース業	3.5
金属製品	▲ 0.3	その他の物品賃貸業	1.6
はん用機械器具	***	サービス業	5.2
生産用機械器具	▲ 2.8	宿泊業、飲食サービス業	2.8
業務用機械器具	***	生活関連サービス業	***
電気機械器具	0.4	娯楽業	2.4
情報通信機械器具	14.0	学術研究、専門・技術サービス業	15.3
輸送用機械器具	13.2	医療、教育	3.8
その他製造業	▲ 1.7	職業紹介・労働者派遣業	14.9
		その他のサービス業	2.0

(注)「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

3. 経常利益・・・6年度:前年度比8.8%の減益見込み

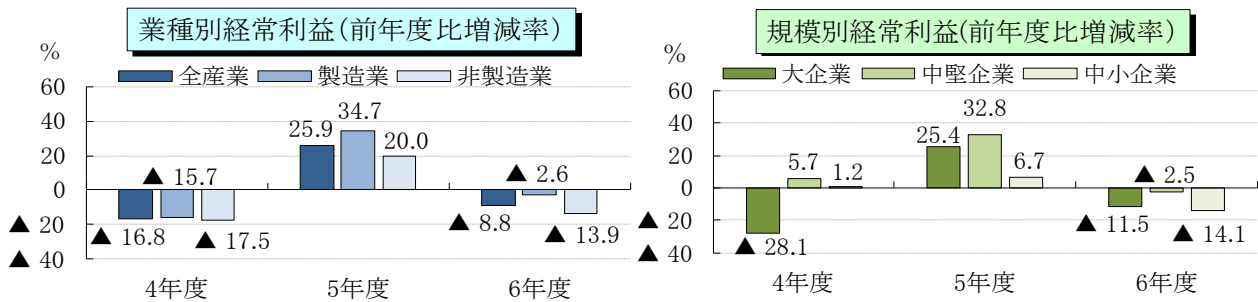
6年度の経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く)は、全産業で見ると、8.8%の減益見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「電気機械器具」が赤字転化となっていることなどから、2.6%の減益見込みとなっている。
- ・非製造業は、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、13.9%の減益見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。



【経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	4年度	5年度	6年度	区分	4年度	5年度	6年度
全産業	▲ 16.8	25.9	(▲ 3.5) ▲ 8.8	規模			
業種別				大企業	▲ 28.1	25.4	(▲ 4.0) ▲ 11.5
製造業	▲ 15.7	34.7	(2.1) ▲ 2.6	中堅企業	5.7	32.8	(▲ 0.8) ▲ 2.5
非製造業	▲ 17.5	20.0	(▲ 6.9) ▲ 13.9	中小企業	1.2	6.7	(▲ 9.9) ▲ 14.1

(注)「4年度」は5年1～3月期調査、「5年度」は6年1～3月期調査、表中()は前回(6年7～9月期)調査結果。

【業種別経常利益(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	6年度	区分	6年度
製造業	▲ 2.6	非製造業	▲ 13.9
食料品	▲ 5.6	農林水産業	▲ 33.7
繊維	***	鉱業、採石業、砂利採取業	0.6
木材・木製品	▲ 36.7	建設業	▲ 14.8
パルプ・紙・紙加工品	▲ 59.3	情報通信業	▲ 10.1
化学工業	*	運輸業、郵便業	--
石油製品・石炭製品	***	卸売業	▲ 8.2
窯業・土石製品	198.5	小売業	▲ 1.4
鉄鋼業	48.1	不動産業	▲ 60.4
非鉄金属	***	リース業	11.1
金属製品	▲ 26.5	その他の物品賃貸業	7.2
はん用機械器具	***	サービス業	30.1
生産用機械器具	▲ 18.6	宿泊業、飲食サービス業	▲ 17.3
業務用機械器具	***	生活関連サービス業	***
電気機械器具	-*	娯楽業	86.6
情報通信機械器具	▲ 72.1	学術研究、専門・技術サービス業	33.5
輸送用機械器具	17.5	医療、教育	11.8
その他製造業	▲ 28.2	職業紹介・労働者派遣業	7.3
		その他のサービス業	▲ 5.5

(注)「--」は赤字拡大、「*」は黒字転化、「-*」は赤字転化、「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

4. 設備投資 … 6年度:前年度比15.7%の増加見込み

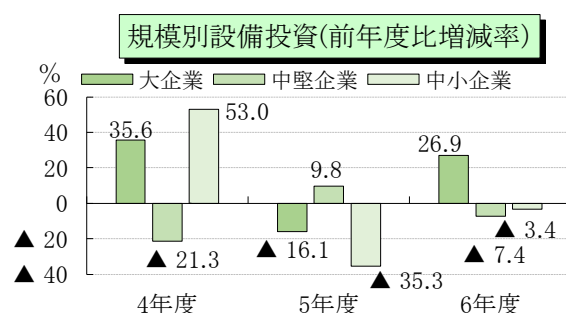
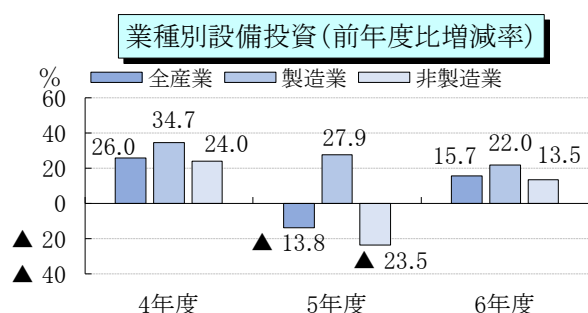
6年度の設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)は、全産業で見ると、15.7%の増加見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが増加見込みとなっていることから、22.0%の増加見込みとなっている。
- ・非製造業は、「電気・ガス・水道業」などが増加見込みとなっていることから、13.5%の増加見込みとなっている。

【規模別】

- ・大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。



【設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	4年度	5年度	6年度	区分	4年度	5年度	6年度
全産業	26.0	▲13.8	(22.4) 15.7	規模別			
業種別				大企業	35.6	▲16.1	(30.1) 26.9
製造業	34.7	27.9	(28.0) 22.0	中堅企業	▲21.3	9.8	(▲ 4.4) ▲ 7.4
非製造業	24.0	▲23.5	(20.2) 13.5	中小企業	53.0	▲35.3	(3.9) ▲ 3.4

(注)「4年度」は5年1~3月期調査、「5年度」は6年1~3月期調査、表中()は前回(6年7~9月期)調査結果。

【業種別設備投資(前年度比増減率)】

(単位:%)

区分	6年度
製造業	22.0
食料品	29.3
繊維	***
木材・木製品	▲ 50.5
パルプ・紙・紙加工品	107.8
化学工業	▲ 15.0
石油製品・石炭製品	***
窯業・土石製品	52.5
鉄鋼業	35.7
非鉄金属	***
金属製品	17.0
はん用機械器具	***
生産用機械器具	▲ 27.8
業務用機械器具	***
電気機械器具	▲ 9.5
情報通信機械器具	26.3
輸送用機械器具	28.3
その他製造業	29.6

(注)「***」は集計に必要なデータがないこと(回答企業が2社以下のため、表示しない場合を含む)を示す。

区分	6年度
非製造業	13.5
農林水産業	31.1
鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 75.4
建設業	▲ 4.0
電気・ガス・水道業	56.1
情報通信業	4.3
運輸業、郵便業	9.8
卸売業	40.0
小売業	38.5
不動産業	▲ 11.6
リース業	2.7
その他の物品賃貸業	12.1
サービス業	▲ 15.6
宿泊業、飲食サービス業	19.9
生活関連サービス業	***
娯楽業	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 1.0
医療、教育	▲ 33.0
職業紹介・労働者派遣業	0.0
その他のサービス業	▲ 68.4
金融業、保険業	9.8

5. 従業員数判断…現 状:「不足気味」超となっている 先行き:「不足気味」超で推移する見通し

○現状判断

6年12月末時点の「従業員数判断」BSI(原数値(以下同じ))は、全産業で見ると、38.6%ポイントと「不足気味」超となっている。

【業種別】

- ・製造業は、「食料品」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。
- ・非製造業は、「建設業」などが「不足気味」超となっていることから、「不足気味」超となっている。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

○先行き見通し

全産業で見ると、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

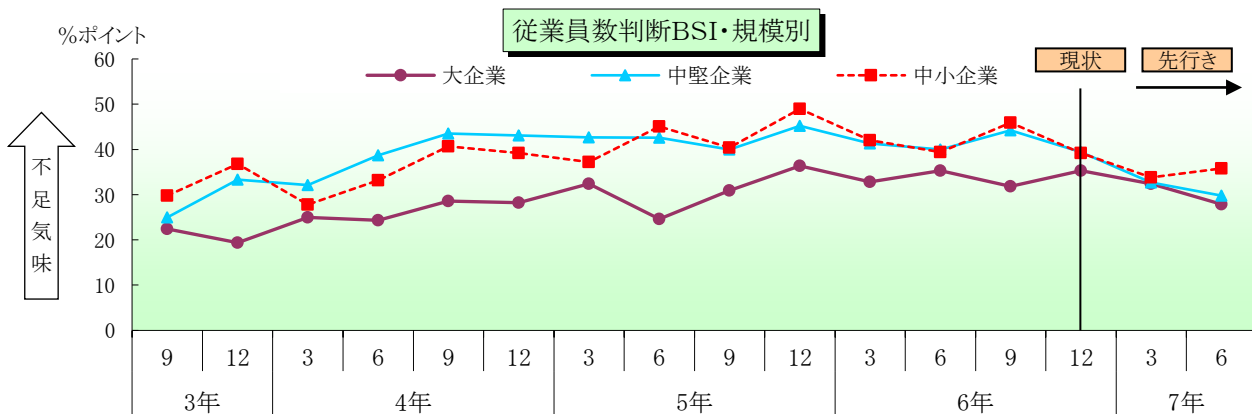
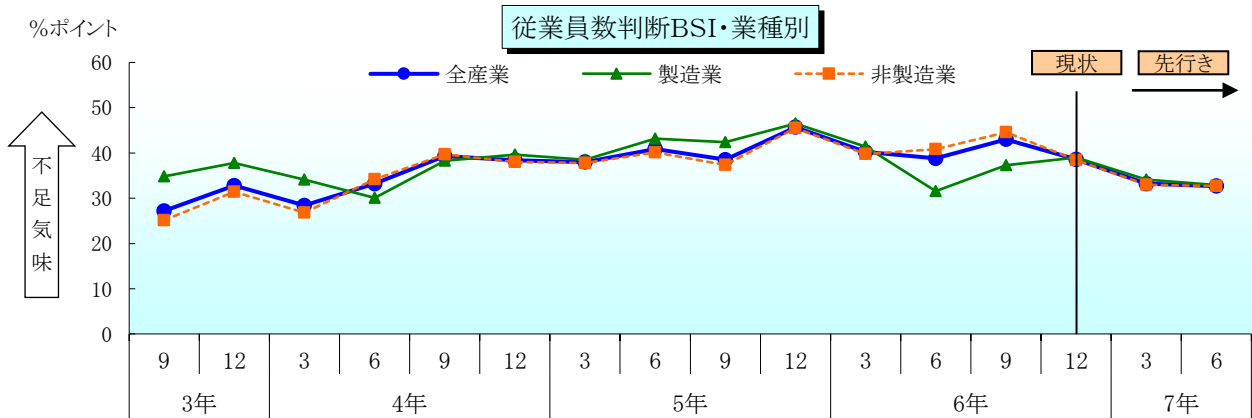
【業種別・規模別従業員数判断BSI】

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区 分		6年9月末 前回調査	6年12月末 現状	7年3月末 先行き	7年6月末 先行き
全 産 業		43.0	(39.5) 38.6	(37.9) 33.2	32.7
業 種 別	製 造 業	37.3	(38.6) 39.0	(36.1) 34.1	32.9
	非 製 造 業	44.6	(39.8) 38.4	(38.4) 33.0	32.7
規 模 別	大 企 業	31.8	(27.3) 35.3	(27.3) 32.4	27.9
	中 堅 企 業	44.2	(40.4) 39.4	(35.6) 32.7	29.8
	中 小 企 業	45.9	(43.0) 39.2	(42.5) 33.8	35.8

(注)表中()は前回調査時の見通し。

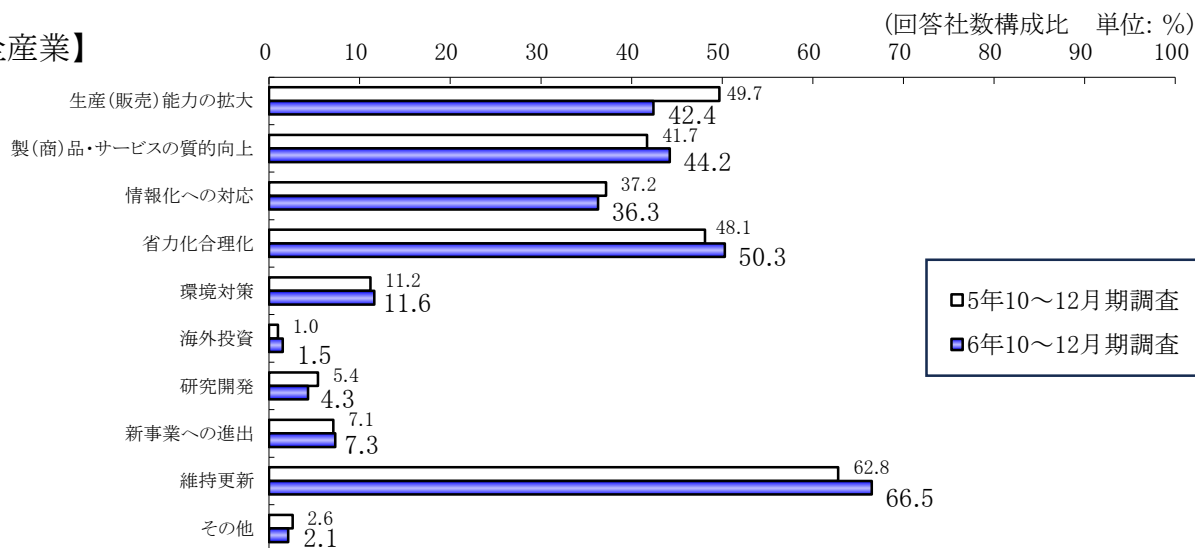


6. 今年度における設備投資のスタンス

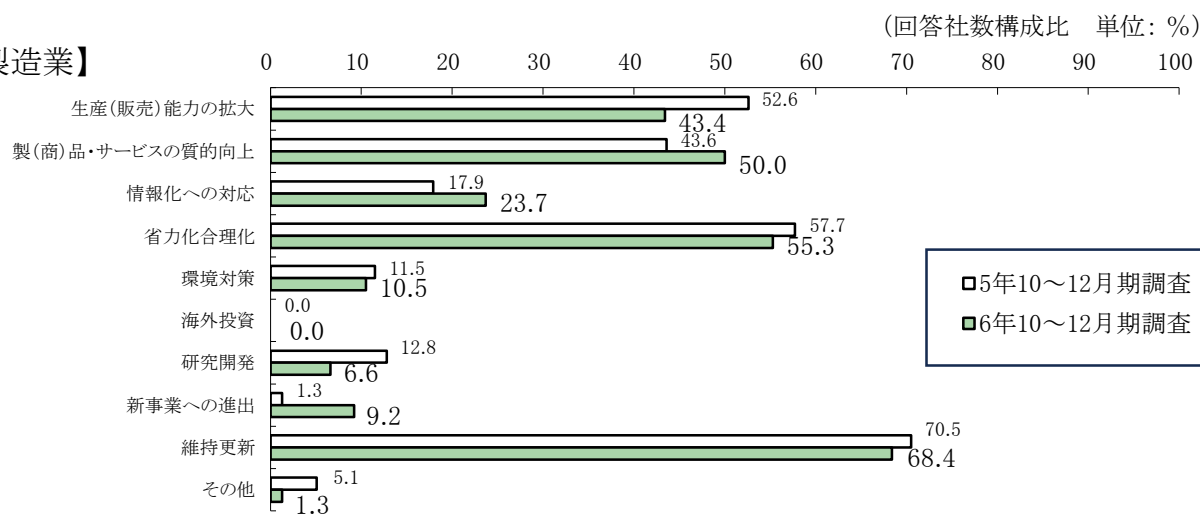
・・・「維持更新」が最多

今年度における設備投資のスタンスについて、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業でみると、①「維持更新」、②「省力化合理化」、③「製(商)品・サービスの質的向上」の順となっている。

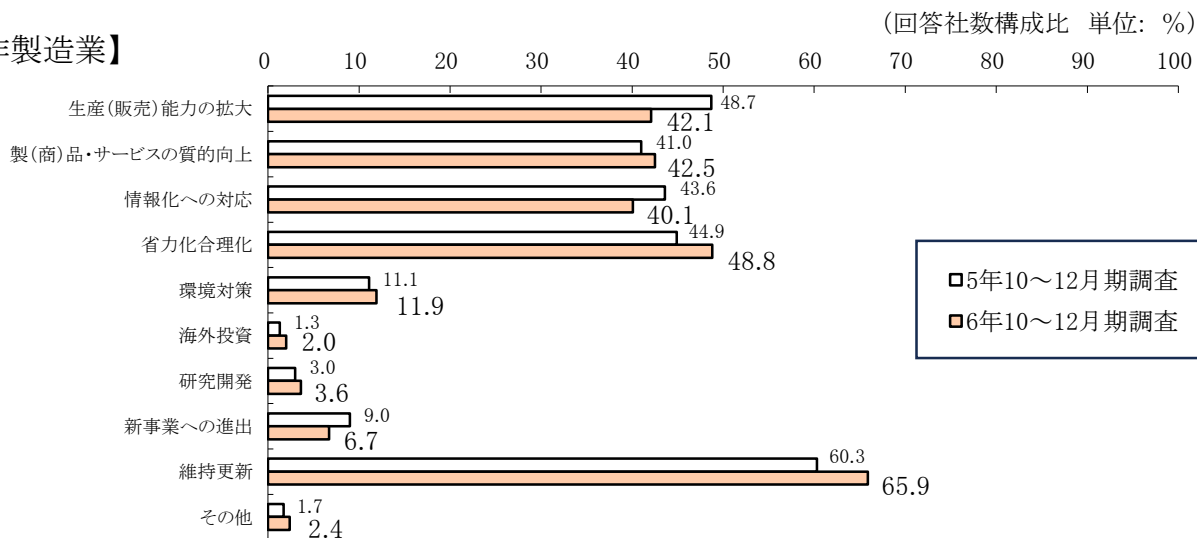
【全産業】



【製造業】



【非製造業】



(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

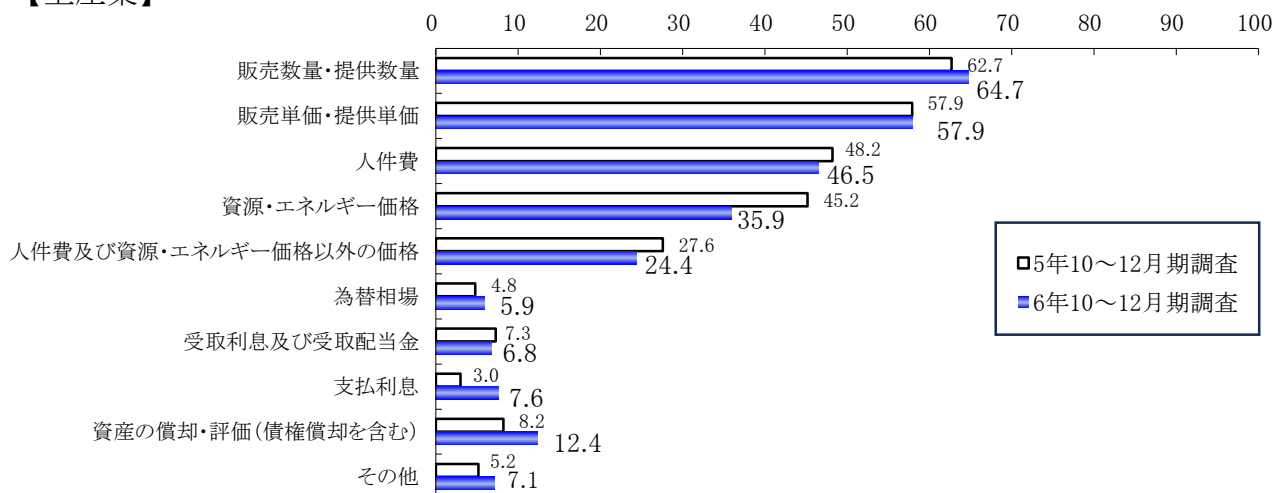
7. 今年度における経常利益の要因

…「販売数量・提供数量」が最多

今年度における経常利益の要因について、調査対象企業が重要度の高いものとして回答した項目は、全産業でみると、①「販売数量・提供数量」、②「販売単価・提供単価」、③「人件費」の順となっている。

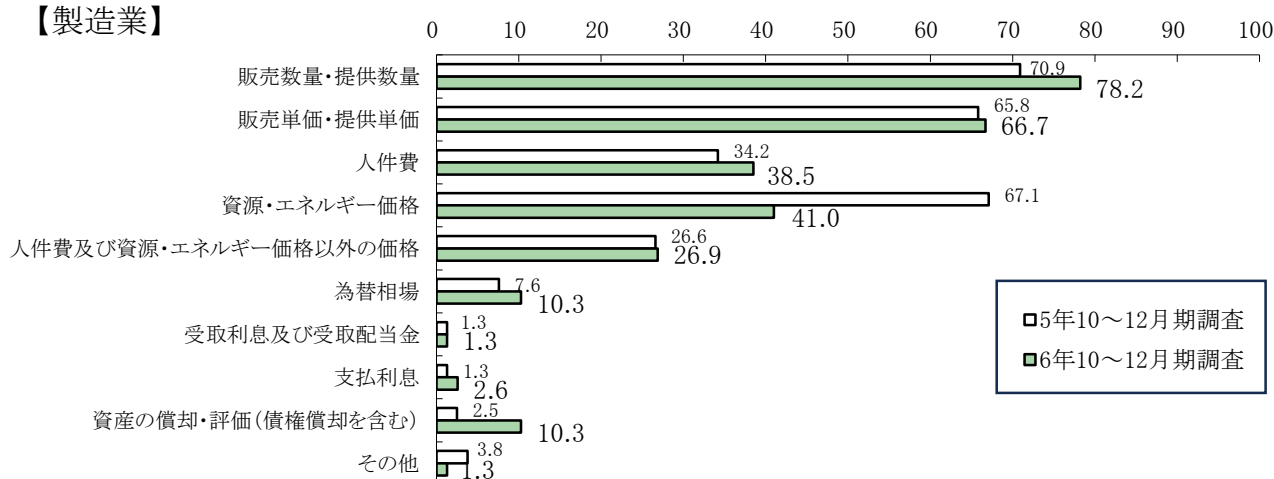
【全産業】

(回答社数構成比 単位: %)



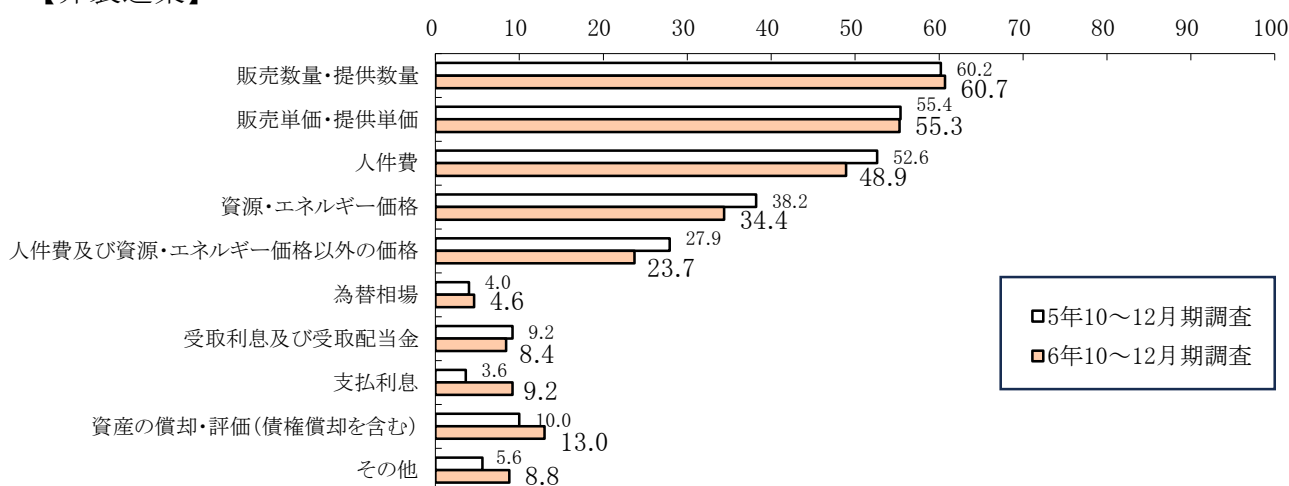
【製造業】

(回答社数構成比 単位: %)



【非製造業】

(回答社数構成比 単位: %)



(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

(参考1)判断調査BSI表

判断調査BSI表(原数値)

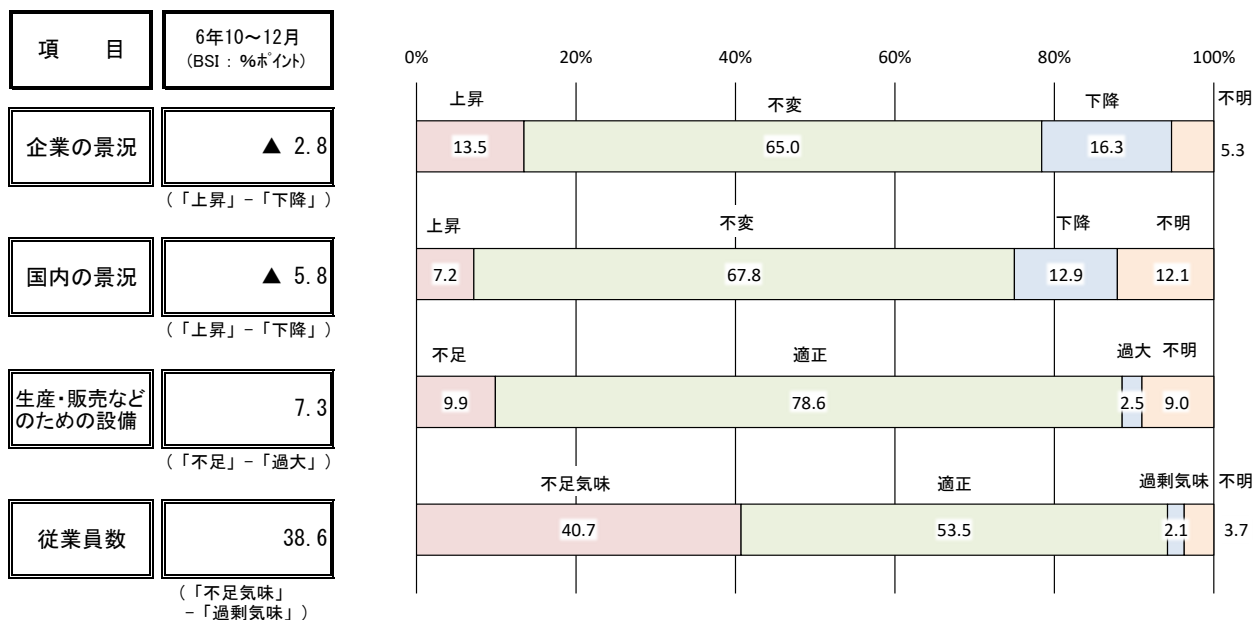
(単位: %ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月	6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月	6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月
企業の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	2.7	(▲ 0.5) ▲ 2.8	(▲ 3.5) ▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 1.1	(▲ 3.4) ▲ 4.7	(▲ 3.4) ▲ 8.2	▲ 2.4	3.8	(▲ 1.6) ▲ 2.2	(▲ 3.5) ▲ 5.1	▲ 0.3
	大企業	2.9	(0.0) 2.8	(1.4) 0.0	▲ 5.6	18.2	(▲ 9.1) 9.1	(▲ 9.1) ▲ 18.2	0.0	0.0	(1.7) 1.7	(3.4) 3.3	▲ 6.7
	中堅企業	0.9	(▲ 0.9) ▲ 5.4	(▲ 2.7) ▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 6.3	(▲ 3.1) ▲ 6.5	(0.0) ▲ 9.7	6.5	3.8	(0.0) ▲ 5.0	(▲ 3.8) ▲ 3.8	▲ 6.3
	中小企業	3.6	(▲ 0.5) ▲ 3.2	(▲ 5.4) ▲ 7.8	1.8	▲ 2.3	(11.4) ▲ 7.0	(▲ 4.5) ▲ 4.7	▲ 9.3	5.1	(▲ 3.4) ▲ 2.3	(▲ 5.6) ▲ 8.6	4.6
国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	2.5	(▲ 4.1) ▲ 5.8	(▲ 4.7) ▲ 6.1	▲ 0.8	▲ 1.3	(▲ 3.8) ▲ 9.9	(▲ 8.8) ▲ 2.5	▲ 3.7	3.5	(▲ 4.3) ▲ 4.6	(▲ 3.5) ▲ 7.1	0.0
	大企業	6.1	(4.5) ▲ 1.5	(4.5) 2.9	1.5	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0	7.3	(5.5) ▲ 1.8	(5.5) 3.5	1.8
	中堅企業	▲ 2.0	(▲ 6.1) ▲ 6.0	(▲ 7.1) ▲ 2.0	3.0	3.4	(3.4) ▲ 6.9	(▲ 10.3) 10.3	3.4	▲ 4.3	(▲ 10.0) ▲ 5.6	(▲ 5.7) ▲ 7.0	2.8
	中小企業	3.6	(▲ 6.1) ▲ 7.2	(▲ 6.6) ▲ 11.3	▲ 3.6	▲ 5.0	(▲ 10.0) ▲ 14.6	(▲ 10.0) ▲ 12.2	▲ 9.8	5.7	(▲ 5.1) ▲ 5.2	(▲ 5.7) ▲ 11.0	▲ 1.9
生産・販売などの ための設備※ (「不足」-「過大」)	全規模	8.1	(5.1) 7.3	(5.9) 6.2	7.6	2.5	(1.3) 7.5	(2.5) 8.8	13.8	9.8	(6.2) 7.3	(6.9) 5.5	5.8
	大企業	▲ 1.6	(▲ 1.6) ▲ 1.5	(▲ 1.6) ▲ 1.5	▲ 1.5	0.0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0	▲ 1.9	(▲ 1.9) ▲ 1.8	(▲ 1.9) ▲ 1.8	▲ 1.8
	中堅企業	4.1	(1.0) 5.0	(3.1) 7.0	7.0	0.0	(▲ 3.4) 3.3	(3.4) 13.3	13.3	5.8	(2.9) 5.7	(2.9) 4.3	4.3
	中小企業	13.4	(9.3) 11.6	(9.8) 8.4	11.1	5.0	(5.0) 12.5	(2.5) 7.5	17.5	15.6	(10.4) 11.3	(11.7) 8.7	9.3
従業員数※ (「不足気味」 -「過剰気味」)	全規模	43.0	(39.5) 38.6	(37.9) 33.2	32.7	37.3	(38.6) 39.0	(36.1) 34.1	32.9	44.6	(39.8) 38.4	(38.4) 33.0	32.7
	大企業	31.8	(27.3) 35.3	(27.3) 32.4	27.9	27.3	(27.3) 27.3	(27.3) 27.3	27.3	32.7	(27.3) 36.8	(27.3) 33.3	28.1
	中堅企業	44.2	(40.4) 39.4	(35.6) 32.7	29.8	43.3	(43.3) 36.7	(36.7) 33.3	33.3	44.6	(39.2) 40.5	(35.1) 32.4	28.4
	中小企業	45.9	(43.0) 39.2	(42.5) 33.8	35.8	35.7	(38.1) 43.9	(38.1) 36.6	34.1	48.5	(44.2) 38.0	(43.6) 33.1	36.2

(注1)表中の()は前回調査時の見通し。

(注2)※は各期末における判断。

(参考2)判断調査BSIの回答内訳構成比



(注)端数処理の関係でグラフ中の数値とBSIが合致しない場合がある。

(参考3)全国・北海道比較表

企業の景況判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分	北 海 道				全 国			
	6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月	6年 7~9月	6年 10~12月	7年 1~3月	7年 4~6月
大 企 業	2.9	2.8	0.0	▲ 5.6	5.1	5.7	3.9	2.6
中 堅 企 業	0.9	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 2.7	2.4	3.8	3.7	3.3
中 小 企 業	3.6	▲ 3.2	▲ 7.8	1.8	▲ 7.6	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8

売上高(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	6年度	6年度
全 産 業	3.8	2.7
製造業	4.4	2.4
非製造業	3.5	2.8
規模別		
大企業	4.8	5.0
中堅企業	2.6	3.9
中小企業	0.4	0.2

※電気・ガス・水道業を含み、金融業、保険業を除く。

経常利益(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	6年度	6年度
全 産 業	▲ 3.8	2.0
製造業	▲ 2.6	▲ 4.2
非製造業	▲ 4.2	4.5
規模別		
大企業	▲ 5.4	4.9
中堅企業	4.7	▲ 1.0
中小企業	▲ 14.1	▲ 2.1

※電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む。

設備投資(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分	北 海 道	全 国
	6年度	6年度
全 産 業	15.7	10.3
製造業	22.0	11.5
非製造業	13.5	9.7
規模別		
大企業	26.9	18.5
中堅企業	▲ 7.4	8.6
中小企業	▲ 3.4	▲ 5.1

※ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

従業員数判断BSI

(単位: %ポイント)

区 分	北 海 道				全 国			
	6年 9月末	6年 12月末	7年 3月末	7年 6月末	6年 9月末	6年 12月末	7年 3月末	7年 6月末
大 企 業	31.8	35.3	32.4	27.9	27.0	27.4	24.6	19.4
中 堅 企 業	44.2	39.4	32.7	29.8	39.4	41.4	37.3	31.0
中 小 企 業	45.9	39.2	33.8	35.8	31.9	31.7	28.7	24.6

(注1)全国の集計結果は「母集団推計値」であり、北海道は「単純集計値」である。

(注2)売上高、経常利益の対象を全国発表分と一致させるため、当局公表数値とは異なる場合がある。

【 調査結果に関する問い合わせ先 】

財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
〒060-8579

札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎
電話 011-709-2311 (内線 4381)

ホームページアドレス <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/>

財務省北海道財務局

函館財務事務所	〒041-0806	函館市美原3丁目4番4号 (函館第2地方合同庁舎)	電話 0138-47-8445
旭川財務事務所	〒078-8503	旭川市宮前1条3丁目3番15号 (旭川地方合同庁舎)	電話 0166-31-4151
釧路財務事務所	〒085-8649	釧路市幸町10丁目3番地 (釧路地方合同庁舎)	電話 0154-32-0701
帯広財務事務所	〒080-0015	帯広市西5条南8丁目 (帯広第2地方合同庁舎)	電話 0155-25-6381
小樽出張所	〒047-0007	小樽市港町5番2号 (小樽地方合同庁舎)	電話 0134-23-4103
北見出張所	〒090-0018	北見市青葉町6番8号 (北見地方合同庁舎)	電話 0157-24-4167